

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第三章 共産党

第一〇節 北京人民日報の提言と党内分派問題

「分派ははじめ、中西功や宇多川一派のような個人的な反党グループであったが、最近では若干の地区や地方委員会にまで拡大した」(共産党臨時中央指導部決定集、一五〇ページ)と指摘されているように、その動きは、次第に活潑となってきた。すなわち、九月一日に「日本共産党全国統一委員会」が関西地方委員会、長崎・茨城・福島各県委員会のほか、五地区委員会によって結成され、つぎの一二名を全国委員として選出した。

中央委員候補	多田留治
中央委員候補	遠坂良一
関西地方委員会議長	山田六左衛門
東北地方委員	三羽嘉彦
国会議員	田中堯平
全労連グループ	津々良渉
中央委員候補、中国地方委員会議長	原田長司
統制委員	増田格之助
九州地方委員、長崎県委員長	宮島 豊
北海道地方委員	宮川寅雄
全金属労組中央グループ	西川彦義
	中野重治

そして、つぎのような目的をかかげたのである(全国統一委員会党の革命的統一のために声明する)による)。

- 一、右翼日和見主義解党分派および一切の分派の解消。
- 二、解党主義分派による党機関の私有化独占と、それに毒されている刊行物の肅正。
- 三、中央委員会の解体反対および一切の解党主義反対。
- 四、右翼解党主義分派の策謀によっておこなわれた不当な除名および解散の否認と禁止。
- 五、相互批判と自己批判の強化にもとづく民主主義的中央集権の樹立、官僚主義の絶滅と集团的指導、同志的信頼による健全な党風の確立。

六、すでに反革命的分子となり下った悪質解党主義者の清掃。

七、七・七北京人民日報の論評、中共中委の七・一四声明等にもとづく党の政治路線の確立。

ところが「全国統一委員会」が結成された直後、九月五日の北京人民日報は、日本帝国主義打倒五週

年を記念して「今こそ日本人民は一致団結して敵にあたるべきである」と題する社説を発表した。社説はつぎのようにのべている。

日本共産党指導機関がいわゆる公職追放を受けたことは、むしろ日本共産党と日本人民の光栄である。なんとなれば日本共産党は内外への反動がさし示している道、すなわち日本をかつて失敗させ今後もまた失敗に陥れようとしている道に反対し、同時にまた、日本人民に向い正確な復興の道を指し示したためであるからである。かかるが故にこそ内外反動派はなおあらゆる方法を用いて同本共産党を破壊しようとし日本共産党の外部から、いわゆる公職追放処分や弾圧を加えるばかりでなく、その内部からも分裂切りくずしを行なおうとしているのである。したがって日本共産党の忠実な党員すべてはかならず敵のかかる陰謀にたいして十分警戒し、敵の一切の挑発や離間策をはねのけ日本共産党中央の周囲にかたく団結し、中央の決定したコースにしたがってともに敵に向い奮闘しなければならない。日本共産党内部の一致団結と、党員全体が大局的観点から出発して、日本共産党内部が統一をだんこ保持することは現在においてはいかなることよりもさらに重要な最高の任務である。

最近日本共産党内の若干の党員は、日本共産党中央の決定したコースの正確さにたいして疑いを持ち、あるいはこれを否定し、また若干の不適當な極左的・冒険主義的性格をおびたスローガンを提出し、しかもなお、党が緊迫した状況のもとでその活動を停止し、彼らと實際的でない論争を行ない、若干の不適當な組織方針をとることを要求している。きわめて明らかなごとく彼らのかかる思想は正しくない。彼らは当然冷静に当面の情勢を考慮し、かかる不適當な要求とスローガンをすてて、日本共産党指導機関および全党の大多数の者と真心から団結すべきである。若干の異なった意見は団結の基礎の上に立ち遠い先のことを考慮にいれてゆっくりと党の環境と規律の許す討論を進めることができ、これによって政治的一致点に達するか、あるいは将来実践運動の発展による証明を待つのがいいのであって、他の同志、あるいは党の中央に自己の意見をうけ入れさせようとあせり、あるいは自己の意見がうけいれられない場合には党の統一を妨げる自由行動をとるようなことがあってはならない。こうしてこそ初めて党内の団結をかためることができ、もしそうでなければ、かならずや敵の利用するところとなり、客観的には敵を援助することになるからである。これは忠実な一切の日本の共産主義者が必ず処さなくてはならないところである。

しかしまた一方では日本共産党の指導機関、すなわち、現在の臨時指導部はこれら異なった意見をもつ同志にたいし、必ず十分慎重な態度をとり、当然辛抱強くこれらの反対意見に耳を傾けるべきであって、そのうちとりいれてよいものは誠意をもってこれをとりにいれ、誤まったものにたいしても辛抱強くゆっくりと説得すべきで、すぐに説得できないものもまた、党内の規律を守るという条件のもとで、しばらくその意見を保留させ、将来実践による証明をまつようにすべきである。

つまり日本共産党中央指導機関は必ず誠意をもって、暖かい心をもって、異なった意見をもってはいるが、しかし党にたいしては忠実である一切の党員と団結すべきであって、あせって簡単に組織上の方法をもって彼らと対してはならない。なんとなればあらゆる思想上の問題は、すべて簡単な方法では解決することはできないからである。もしそうでなければ、党内の紛争と論争をますます大きくし、党内の団結を妨げ、敵とスパイ分子に利用され、党は分裂と切りくずしを受けることになる。これは日本共産党の指導機関が必ず処さなくてはならないところである。日本共産党の各級指導機関は、党内のすべての誤まった見解をもってはいるが、しかし党にたいしては忠実な同志と党内にまぎれこんだスパイ分子、すなわち確実な証拠があり、敵のために奉仕していることが明確な分子との、この二つの異なった人々をよく区別し、これにたいし二つの異なった応待方法をとり、本当のスパイ分子を暴露し、一掃するとともに、また全党を団結し、心を

合わせ、互いに敵に向かって闘争すべきである。

日本の同志諸君はかならずつぎのことを理解すべきである。

すなわちかかる方法をとることによってのみ、はじめでもっとも有効に、全党の忠実な一切の党員を団結し、敵意にみちた分裂策動分子と本当のスパイ分子を暴露し孤立させ、これに打撃を与えることができる。

以上のことは、日本の同志諸君に対するわれわれの真心からの建議である。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
